

春日部市議会公明党議員団 様

春日部市長 石川 良三

東北地方太平洋沖地震に対する申し入れについて（回答）

平成23年3月31日付けで申し入れのありましたこのことについて、下記のとおり回答いたします。

記

1、災害時に市民からの緊急問合せに対する体制の強化

【回答：危機管理防災室】

今回の震災においては、電話機を臨時に増設するとともに、各部から職員を動員して専用窓口を開設し、市民からの問合せに対応したところです。

今後についても、必要に応じて問合せ専用窓口を開設し、市民からの問合せに対応してまいりたいと考えております。

1、春日部市のHPに載せている防災情報についてきめ細やかな対応強化。（HPを見られない方に回覧板等などを使い周知の徹底など。）

【回答：危機管理防災室】

今回の震災では、即時性が必要な情報については、防災行政無線、ホームページや安心安全メールを活用して防災情報の提供を行ったところです。

また、全ての自治会あてにファックスや個別配達により被害状況等をお知らせしたほか、「広報かすかべ」を活用しているところです。

今後、回覧による方法が有効な情報につきましては、対応を検討してまいります。

1、一人暮らしの高齢者の方などに対し、計画停電が分かりやすいよう情報提供の強化

【回答：福祉健康部】

現在、市のHPでは計画停電に関する実施グループ区割や東京電力の問合せ先を、また、安心安全メールでは東京電力の問合せ先の情報を提供しております。

今後も、新聞、テレビ等での情報のほか、分かりやすい情報の提供に努めてまいります。

1、第一福島原発事故により避難され、春日部市内の民家で避難生活を余儀なくされている方々に対する市としての相談体制の強化

(1) 特に保育所、学校等に関する種々の相談に対応できるよう事前に避難されている方々の把握。

【回答：福祉健康部】

保育所への入所につきましては、個々に状況を聞いたうえで、地元自治体と調整いたします。

【回答：学校教育部】

児童生徒の転入及び区域外就学等については、市内各小中学校、被災地域教育委員会及び保護者との連絡を取り合いながら対応いたします。

教育相談センター職員が、市内各小・中学校を巡回し、状況把握に努めています。

また、心的外傷後ストレス障害（PTSD）等への対応として、カウンセラーを派遣できる体制を整えるとともに、広報活動や校長・教頭会等により、各学校に情報提供を行っています。

【回答：危機管理防災室】

市では、「全国避難者情報システム」の構築に協力するため、避難者情報の受け付け窓口を開設したところであり、現在、ホームページや広報かすかべ（6月号）で情報の提供を呼びかけているところです。

今後とも、国、県及び被災もとの自治体とも連携し、避難されている方への相談に対応できるよう努めてまいります。

(2) 罹災証明の手続きに対して写真の添付などは事実上無理なところであります。場合によっては無くても証明発行をする。

【回答：危機管理防災室】

り災証明書については、災害に会われたときにお住まいの自治体で発行することになりますので、り災証明書の発行に関しては各自治体にお問合せください。

1、放射能汚染、(水、土壌等) に対する正確にして迅速な情報提供

(1) 特に放射能数値が春日部市において、米、梨、ぶどう、キュウイ、いちごなどの農作物に対する影響についての周知をする。

【回答：環境経済部】

野菜については、埼玉県が放射性物質の農産物への影響調査を実施しホームページ上で公表していますが、放射性ヨウ素、放射性セシウムのいずれも暫定規制値を大幅に下回って(または検出されず)いるため、冷静な対応を併せてお願いしているところです。

また、果樹(調査対象となる果実は未定)については、国(農林水産省)の方針で生産を行ったうえで収穫後に分析を行い、暫定規制値を超えた場合は出荷制限を行うこととなっております。

農用地土壌中の放射性セシウムの調査についても、県と国が連携して行っておりますが、原子力災害対策本部が示した土壌中放射性セシウム濃度の上限値を下回っております。

これらの情報については、市ホームページから埼玉県産の農畜産物の影響調査結果を掲載しているホームページへリンクさせています。

(2) 水道水の情報提供、特に、乳児を育てられている家庭に対する情報提供。

【回答：水道部】

市民へ供給している水道水は、約 90%が埼玉県営水道庄和浄水場から購入したもので、約 10%を市内各所にある深井戸からくみ上げた地下水を浄水処理したものです。

埼玉県営水道については、県企業局で放射線調査を実施、公表していますが、国の指標値を超えたことはなく「現時点では健康への心配はありません」としています。

これらの情報については、市ホームページから県営水道の放射性物質検出結果を掲載しているホームページへリンクさせています。

また、地下水については、地下 300m以上の深井戸で岩盤層の下にあり、浄水処理の

過程でも密閉構造となっているため、容易に放射性物質が入り込むことはできないようになっています。

しかし、水道利用者の不安を払しょくし、安心・安全な水道を維持させるため、市内にある5浄水場のうち、深井戸を利用している4浄水場（東部浄水場、南部浄水場、北部浄水場、庄和浄水場）について、6月以降、週1回、放射性物質の検査を開始する予定です。

(3) 放射能数値を春日部市のどこで測定したか明確に公表。また、測定値について専門家の意見を公表。

【回答：危機管理防災室】

放射線量については、埼玉県が測定しホームページ上で公表しておりますが、測定値については「日常生活に支障に支障が出ることはありません」とされているため、現状では市で測定することは考えておりません。

(4) 福島県からの避難の方に対する放射能検査機関数値の周知

【回答：危機管理防災室】

埼玉県のホームページでは、これまで避難された方々に放射線による健康被害は発生していないことから、放射線の測定は必要ないとしています。

また、原発事故に伴う放射線による健康相談については、健康課で相談に応じているほか、埼玉県でも相談に応じていますので各保健所をご紹介します。

1、「かすかべ広報（防災臨時号あるいは特集号等）」を発行し、市民の皆様の不安を取り除く取り組みをする。

【回答：危機管理防災室】

原発事故に伴う放射線の影響については、市のホームページで紹介しておりますので、こちらをご覧くださいようお願いいたします

1、交通安全のために信号機に発電機を設置。

【回答：市民部】

信号機の管理は警察署で行っているため、停電時には発電機を使って信号機を作動していただけるよう警察に要望致します。

1、医療機関に対する電力確保の強化

【回答：市立病院】

院内に設置している自家発電装置の点検整備に努めるとともに、故障した場合に備え東京電力の電源車による救援体制について協議を進めています。

また、十分な燃料確保を行い、計画停電に対応してまいります。

【回答：危機管理防災室・福祉健康部】

自家発電装置を設置している医療機関につきましては、計画停電に備えて十分な燃料を確保するよう周知してまいります。

1、防災備品の拡充を図る

【回答：危機管理防災室】

今回の震災においては、避難された方々へ食料や毛布、また、被災された家屋の応急処置に必要なブルーシートの提供を行ったところですが、これらは備蓄品の中から提供されたものです。

今後、今回の震災を検証したうえで、備蓄品の見直しや拡充を図ってまいりたいと考えております。

1、学校の耐震補強の前倒しの取り組みを推進

【回答：学校教育部】

耐震化計画では、大地震が発生したときに建物倒壊の危険性が高い Is 値 0.30 未満の建物は平成 24 年度までに、建物倒壊の危険性がある Is 値 0.30 以上 0.75 未満の建物は平成 25 年度から平成 27 年度までに耐震化を完成させる目標で実施しております。

平成 23 年度に予定している耐震補強工事 10 棟及び東中学校校舎改築工事は、いずれも国の前倒しを活用しています。

耐震化には多大な費用を要しますが、国の補助金や市の財政状況などの動向を見極め、引き続き耐震化を推進していきます。

1、庁舎の耐震補強の早急なる実施。

【回答：総務部】

東日本大震災で市役所本庁舎の壁にひび割れが生じるなど被害を受けましたことから、早急に市役所本庁舎の耐震診断を実施していきたいと考えております。

1、防災無線の難聴地域の早急なる解消

【回答：危機管理防災室】

今回の震災において、防災行政無線が聞こえない、聞き取りにくいという情報が寄せられておりますので、現地調査を行い難聴地域の解消に取り組んでまいります。

1、道路及び橋梁の点検強化

【回答：建設部】

地震直後に道路陥没等（橋梁段差を含む）104箇所 の現地確認をし、補修材等にて応急処置を行いました。

現在は、道路管理事務所にて道路・橋梁部の補修を進めると同時に、施設修繕及び工事にて対応しております。

今後も道路を中心にパトロールを実施するとともに、重要橋梁については、定期点検計画を立て、通行車両及び歩行者の安全確保に努めてまいります。